

# 平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	8 章 計画の推進に向けて			
	施策(大柱)	3 節 行政運営	H20 実施計画事業費合計	827,504 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	1 行政経営の推進	4,970 千円		
		2 組織の活性化	82,310 千円		
		3 事務改善の推進	740,224 千円		
		千円			
施策に關係する所属	政策企画課、職員課、文書行政課、情報統計課、財務部管財課、契約課				

② 施策の概要	1) 基本方針及び施策の目的				
	○総合計画に基づき、財政・人事と連動した行政運営を推進する。 ○成果やコストの観点から常に業務を見直し、効率的な行政経営につとめる。 ○高度化・多様化する市民のニーズに対応できる柔軟性・機動性のある組織編成と人材育成をめざす。				
	2) 施策の具体的な内容及び実施方法				
	○行政経営の推進 実施計画を策定し、各分野の計画との整合性をはかり、財政計画と連携した行政経営を進める。また、行政評価などの取り組みにより成果重視の行政経営を行い、目標や成果をわかりやすく公開しながら、効果的・効率的な業務執行を進める。 ○組織の活性化 弾力的な組織運営をはかるとともに、定員の適正化を進める。また、人事管理体制の充実をはかり、職員の能力向上につとめ、職員の安全衛生を充実する。 ○事務改善の推進 職員による提案の機会を充実し、主体的かつ継続的な改革・改善を進める。また、電子市役所構築のため、IT 基盤を効果的に活用し業務改善を進める。				
	3) 分野別計画、指針				
○所沢市行政改革大綱「『行政経営』有言実行宣言」、○第2次所沢市定員適正化計画、○所沢市民間委託化推進計画、○所沢市電子市役所推進アクションプランⅡ、○所沢市行政経営推進プラン					
4) 関連・類似施策					
○8-4 財政運営					
5) 施策に対する市民ニーズ					
『平成19年度所沢市市民意識調査』(20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。)における、全43施策についての市民要望の確認(複数回答可)の結果です。					
6) 施策に係る基礎数値					
	項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	指定管理者制度適用施設数(延べ件数)	施設	2	56	56
	職員数(再任用職員を除く。)	人	2,699	2,671	2,637
	事務事業評価対象事業数	事業	915	872	855
	職員研修参加者数	人	1,103	1,133	1,155
	PC導入台数(ネットワーク端末数)	台	1,724	1,843	2,107

③ 優先的に取り組む事業	事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標
※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。								

④ 5年後の目標/成果指標	指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標		
	【5年後の目標】行政改革大綱「『行政経営』有言実行宣言」に掲げた目標の達成率	行政改革への取組状況を示す指標	%	年度	目標値	81.2	85.9	90.6	95.3	100.0	年度	
				16	実績値	80.5	78.0			実績値の拡大を目指す1	1	目標値
				71.8	達成率	99.1%	90.8%			縮小を目指す2		100.0
	【5年後の目標】事務事業の改善率	事業成果やコストの観点から「常に事業を見直す」ことを示す指標	%	年度	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	年度	
				16	実績値	80.3	75.3			実績値の拡大を目指す1	1	目標値
				62.9	達成率	100.4%	94.1%			縮小を目指す2		80.0
	定員適正化計画達成数	定員適正化計画において目標値とされる職員数に対する、現在の達成数	人	年度	目標値	35	66	102	164	221	年度	
				16	実績値	48	82	115		実績値の拡大を目指す1	1	目標値
				0	達成率	137.1%	124.2%	112.7%		縮小を目指す2		481
		%	年度	目標値						年度		
				実績値					実績値の拡大を目指す1		目標値	
				達成率					縮小を目指す2			

⑤ 平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み	
第3次行政改革大綱の計画期間が終了したことに伴い、第4次行政改革大綱(平成20年度～23年度)を策定するとともに、新たな行政課題への対応、時代の趨勢、業務内容等を総合的に勘案して、組織機構の見直し作業を進めてきた。また、電子申請サービスを一層充実し、市民の利便性の向上を図るために「オンライン利用促進指針」を策定した。	

⑥ 評価(課題及び目標)	1) 平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題		現在の進捗状況				
	「行政経営」有限実行宣言の推進		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	行政評価推進事業における施策評価、政策評価の充実		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	情報セキュリティレベルの向上		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
			<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
			<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	2) 平成20年度における目標設定		達成水準(どこまで)				
	今期目標項目(何を)		時期(いつまで)				
	行政組織機構の見直し		社会経済情勢の変化に対応し、財源や人材等限られた行政資源をより効率的に活用できる、また市民にも分かりやすい組織となるよう見直しを進める。				平成21年3月
	情報セキュリティレベルの向上		特にトラブルの発生しやすい、パソコンにて利用する各種可搬媒体の管理方法及び管理手順を明確にするとともに職員への周知徹底を図る。				平成21年3月
3) 今後の方向性(事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働、など)							
平成23年(2011年)からスタートする第5次総合計画がより有効な計画とするために、策定手法、盛り込むべき内容等について、現行計画や行政改革大綱、財政計画をはじめ行政経営上の中核となる「計画」、「財政」、「評価」に関するツールの検証、整理といった準備作業に早期着手する。							
平成14年度の事務事業評価の導入を皮切りに、評価の対象事業等を拡大しながら現在では様々な視点、手法による評価が行われ、定着しつつある。今後、そうした各評価の果たす役割と評価に要する作業内容を常に勘案すると同時に、行政改革大綱に盛り込まれた他の関連行動計画との連携を一段と強化しながら、より一層「改革・改善に繋がる評価」となるよう積極的な取り組みを進める。							
電子市役所の推進にあたっては、システムとともに職員の意識の両面にわたるセキュリティレベルの向上に一層努めると同時に、申請・届出等手続きにおける市民の利便性向上のためにオンライン利用促進に繋がる環境整備に努める。							
評価日	8月7日	記入者職氏名	総合政策部次長 大館 勉				

# 平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	8 章 計画の推進に向けて			
	施策(大柱)	3 節 行政運営	H20 実施計画事業費合計	827,504 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	2 組織の活性化		82,310 千円	
				千円	
				千円	
			千円		
施策に係る所属	政策企画課、職員課、文書行政課、情報統計課、財務部管財課、契約課				

② 施策の概要	1) 基本方針及び施策の目的				
	○総合計画に基づき、財政・人事と連動した行政運営を推進する。 ○成果やコストの観点から常に業務を見直し、効率的な行政経営につとめる。 ○高度化・多様化する市民のニーズに対応できる柔軟性・機動性のある組織編成と人材育成をめざす。				
	2) 施策の具体的な内容及び実施方法				
	○行政経営の推進 実施計画を策定し、各分野の計画との整合性をはかり、財政計画と連携した行政経営を進める。また、行政評価などの取り組みにより成果重視の行政経営を行い、目標や成果をわかりやすく公開しながら、効果的・効率的な業務執行を進める。 ○組織の活性化 弾力的な組織運営をはかるとともに、定員の適正化を進める。また、人事管理体制の充実をはかり、職員の能力向上につとめ、職員の安全衛生を充実する。 ○事務改善の推進 職員による提案の機会を充実し、主体的かつ継続的な改革・改善を進める。また、電子市役所構築のため、IT基盤を効果的に活用し業務改善を進める。				
	3) 分野別計画、指針				
	○所沢市行政改革大綱「『行政経営』有言実行宣言」、○第2次所沢市定員適正化計画、○所沢市民間委託化推進計画、○所沢市電子市役所推進アクションプランⅡ、○所沢市行政経営推進プラン				
4) 関連・類似施策					
○8-4 財政運営					
5) 施策に対する市民ニーズ					
『平成19年度所沢市市民意識調査』(20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。)における、全43施策についての市民要望の確認(複数回答可)の結果です。					
6) 施策に係る基礎数値					
	項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	指定管理者制度適用施設数(延べ件数)	施設	2	56	56
	職員数(再任用職員を除く。)	人	2,699	2,671	2,637
	事務事業評価対象事業数	事業	915	872	855
	職員研修参加者数	人	1,103	1,133	1,155
	PC導入台数(ネットワーク端末数)	台	1,724	1,843	2,107

③ 優先的に取り組む事業	事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標

※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。

④ 5年後の目標/成果指標	指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標		
	【5年後の目標】行政改革大綱「『行政経営』有言実行宣言」に掲げた目標の達成率	行政改革への取組状況を示す指標		%	年度	目標値	81.2	85.9	90.6	95.3	100.0	年度
16					実績値	80.5	78.0			実績値の拡大を目指す1	1	目標値
71.8					達成率	99.1%	90.8%			縮小を目指す2		100.0
【5年後の目標】事務事業の改善率	事業成果やコストの観点から「常に事業を見直す」ことを示す指標		%	年度	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	年度	
				16	実績値	80.3	75.3			実績値の拡大を目指す1	1	目標値
				62.9	達成率	100.4%	94.1%			縮小を目指す2		80.0
定員適正化計画達成数	定員適正化計画において目標値とされる職員数に対する、現在の達成数		人	年度	目標値	35	66	102	164	221	年度	
				16	実績値	48	82	115		実績値の拡大を目指す1	1	目標値
				0	達成率	137.1%	124.2%	112.7%		縮小を目指す2		481
			%	年度	目標値						年度	
					実績値					実績値の拡大を目指す1		目標値
					達成率					縮小を目指す2		

⑤ 平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み	
1. 人事評価制度の導入による人材育成・勤務成績の給与への反映(昇給・勤勉手当) 2. 当市独自の採用説明会の開催 3. 再任用制度の全職員への運用拡大 4. 福利厚生委員会事業の見直し 5. 職員駐車場の利用制限拡大	

⑥ 評価(課題及び目標)	1) 平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題	現在の進捗状況			
	人事評価制度の副主幹職への拡充	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず
特殊勤務手当の見直し	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
病気休暇制度の加算部分の見直し	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
給与構造改革の段階的実施(管理職手当の定額化)	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向

⑦ 方向性	2) 平成20年度における目標設定	
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)
	時期(いつまで)	
人材育成方針を	人材育成の視点に立った人事管理諸制度を検討しながら基本方針を作成する。	21年3月末
病気休暇制度の加算部分を	縮小する方向で見直す。	20年12月末

⑧ 今後の方向性(事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など)	
職員課所掌事務として、第4次行政改革大綱「『行政改革』有限実行宣言」行動計画表に掲げる実績・能力重視の人事給与制度の導入等、第2次定員適正化計画に掲げる職員数削減及び再任用制度の有効活用、行政経営推進プラン(集中改革プラン)に掲げる給与・手当の適正化及び人材育成の推進など、本票の1)基本方針及び施策の目的を達成するための具体的な目標が多数あげられている。いずれの施策についても、市民の意向を汲み上げたものと理解しているが、一方で職員団体の利益と相反する勤務条件に係る施策であることから、粘り強く、優先順位を明確にしながら着実に交渉を重ねながら実現していく。	
評価日	平成20年8月6日
記入者職氏名	総合政策部職員担当 平野 澄彦